

平成27年度財務書類4表を公表します

市の財政情報を分かりやすく開示するため、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、平成27年度決算に係る財務書類4表を作成しました。

市で行っている事業は、一般会計等以外にも上水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計があります。このため、財務書類は一般会計等だけでなく公営事業会計までを対象とした市全体の全体財務書類も作成しています。

貸借対照表（バランスシート）（H28.3.31）

（年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計がバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。）

財 産				財 源			
区分	一般会計等	全体会計	市民1人当たり	区分	一般会計等	全体会計	市民1人当たり
資産の部 （年度末の市の資産）				負債の部			
1. 固定資産				（資産の財源のうち今後返済しなければならない金額＝将来世代の負担分）			
有形固定資産	875億10万円	1,184億5,780万円	269万円	1. 固定負債	291億2,790万円	418億486万円	95万円
事業用資産	794億860万円	1,104億9,346万円	251万円	地方債	240億3,793万円	342億5,132万円	78万円
インフラ資産	300億5,785万円	300億5,785万円	68万円	長期未払金	-	-	-
物品	491億1,877万円	793億5,087万円	180万円	引当金	49億8,166万円	53億6,741万円	12万円
無形固定資産	2億3,199万円	10億8,474万円	3万円	その他固定負債	1億830万円	21億8,613万円	5万円
投資その他の資産	69万円	1,859万円	-	2. 流動負債	29億7,191万円	38億4,215万円	9万円
投資及び出資金	80億9,081万円	79億4,576万円	18万円	1年以内償還予定地方債	24億522万円	31億3,142万円	7万円
投資損失引当金	15億7,016万円	8億9,265万円	2万円	未払金及び未払費用	-	7,096万円	-
長期延滞債権	△2億4,293万円	△2億4,293万円	△1万円	賞与等引当金	2億1,171万円	2億3,177万円	1万円
長期貸付金	4億8,525万円	7億4,396万円	2万円	預り金	3億5,497万円	3億5,497万円	1万円
基金	6億8,083万円	6億8,083万円	2万円	その他流動負債	-	5,303万円	-
徴収不能引当金	56億1,682万円	59億926万円	13万円	負債合計	320億9,980万円	456億4,700万円	104万円
2. 流動資産	△1,931万円	△3,802万円	-	純資産の部			
現金預金	80億5,854万円	97億1,168万円	22万円	（資産を形成した財源のうち負債を除いた金額＝現在までの世代の負担分）			
未収金	22億7,905万円	37億8,620万円	9万円	純資産合計	634億5,884万円	825億2,248万円	187万円
短期貸付金	7,142万円	2億954万円	1万円	負債・純資産合計	955億5,864万円	1,281億6,948万円	291万円
基金	1,297万円	1,297万円	-				
棚卸資産	56億9,794万円	56億9,794万円	13万円				
徴収不能引当金	-	1,093万円	-				
その他流動資産	△284万円	△1,502万円	-				
資産合計	-	912万円	-				
資産合計	955億5,864万円	1,281億6,948万円	291万円	負債・純資産合計	955億5,864万円	1,281億6,948万円	291万円

※現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

資金収支計算書（H27.4.1～H28.3.31）

（現金の流れを示すもので、その収支を性質ごとに区分することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表したものです。）

区分	一般会計等	全体会計	市民1人当たり
1. 業務活動収支			
支出：人件費等	35億4,799万円	48億7,495万円	11万円
収入：税収、国・県補助金			
2. 投資活動収支			
支出：公共施設等整備経費	△39億6,478万円	△45億3,458万円	△10万円
収入：国・県補助金等			
3. 財務活動収支			
支出：地方債等償還額	7億1,675万円	2億6,267万円	1万円
収入：基金取崩、その他			
本年度資金収支額	2億9,996万円	6億304万円	2万円
前年度末資金残高	16億2,411万円	28億2,818万円	6万円
本年度末資金残高	19億2,407万円	34億3,122万円	8万円

※現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

常陸大宮市の連結範囲

区分	会計名
一般会計等	一般会計
	公営墓地特別会計
	温泉事業特別会計
	上水道事業会計
公営企業会計	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	戸別浄化槽整備事業特別会計
	簡易水道事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
その他	国民健康保険特別会計
	（事業勘定、診療施設勘定）
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計

純資産変動計算書（H27.4.1～H28.3.31）

（貸借対照表における純資産が平成27年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです。）

区分	一般会計等	全体会計	市民1人当たり
前年度末純資産残高	626億1,511万円	812億1,992万円	184万円
純行政コスト	△186億6,749万円	△281億4,198万円	△64万円
財源	195億1,576万円	294億5,103万円	67万円
税収等	153億6,876万円	216億6,512万円	49万円
国県等補助金	41億4,700万円	77億8,591万円	18万円
本年度差額	8億4,827万円	13億905万円	3万円
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	△451万円	△1,067万円	-
無償所管換等	△3万円	417万円	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8億4,373万円	13億256万円	3万円
本年度末純資産残高	634億5,884万円	825億2,248万円	187万円

全体会計では、純行政コスト281億4,198万円に対して、税収等の財源が294億5,103万円であったため、前年度に比べ13億256万円増加しました。

行政コスト計算書（H27.4.1～H28.3.31）

（平成27年度の1年間の行政活動のうち、各種証明書の交付や福祉サービスのように、資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです。）

区分	一般会計等	全体会計	市民1人当たり
経常費用	195億7,525万円	304億4,272万円	69万円
業務費用	120億5,746万円	146億1,825万円	33万円
人件費	38億4,639万円	41億3,925万円	9万円
物件費等	78億8,397万円	97億7,328万円	22万円
その他の業務費用	3億2,710万円	7億572万円	2万円
移転費用	75億1,779万円	158億2,447万円	36万円
補助金等	26億6,669万円	133億6,024万円	30万円
社会保障給付	24億3,195万円	24億3,195万円	6万円
他会計への繰出金	24億1,081万円	-	-
その他	834万円	3,228万円	-
経常収益	9億4,637万円	23億3,952万円	5万円
使用料及び手数料	4億4,036万円	16億8,994万円	4万円
その他	5億600万円	6億4,958万円	1万円
純経常行政コスト	186億2,888万円	281億320万円	64万円
臨時損失	4,854万円	4,871万円	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	4,824万円	4,824万円	-
投資損失引当金繰入金	1万円	1万円	-
損失補償等引当金繰入金	-	-	-
その他	29万円	46万円	-
臨時利益	994万円	994万円	-
資産売却益	673万円	673万円	-
その他	321万円	321万円	-
純行政コスト	186億6,749万円	281億4,198万円	64万円

全体会計の経常費用は304億4,272万円で、その半分は、補助金等や社会保障給付費の移転費用が占めています。純経常行政コストの281億320万円は、人件費や社会保障給付などの経常費用から使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた差額で、この差額は、税金や補助金などで賄われています。

※いずれの表も金額は四捨五入のため、合計が合わないことがあります。市民一人当たりの金額は、平成28年1月1日の住民基本台帳人口（44,117人）を用いて算出しています。詳細は、ホームページをご覧ください。